



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 東 克己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 本部長 (氏名) 安東 基浩 TEL 075-311-2121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	135,739	16.8	9,635	—	11,243	352.6	9,006	203.6
2026年3月期第1四半期	116,205	△1.8	195	△84.6	2,484	△73.1	2,966	△14.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 25,818百万円(—％) 2026年3月期第1四半期 1,938百万円(△94.0％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.33	19.90
2026年3月期第1四半期	7.69	6.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,298,202	774,792	59.6
2026年3月期	1,283,559	758,616	59.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 774,127百万円 2026年3月期 757,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2027年3月期の配当につきましては、年間50円を予想しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	510,000	6.0	30,000	176.1	36,000	87.3	29,000	—	75.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	403,760,000 株	2026年3月期	403,760,000 株
2027年3月期1Q	17,721,315 株	2026年3月期	17,724,931 株
2027年3月期1Q	386,037,241 株	2026年3月期1Q	385,983,160 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算発表補足資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢を背景とした原油価格の上昇や物流・原材料調達への影響懸念などから、不透明な状況が継続しているものの、雇用環境の改善や設備投資需要に支えられ、全体としては緩やかな成長が続いております。日本経済においても、同様に不透明感がみられるものの、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資に支えられ、回復基調となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場ではBEV需要の伸びに対する慎重な見方が継続しているものの、電動化・電装化の進展を背景に、底堅く推移しております。産業機器市場ではFA関連を中心に需要の回復が見られます。民生機器市場では家電向け需要が弱含みで推移しております。コンピュータ&ストレージ市場においては、生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大により、AIサーバー向けを中心に堅調な需要が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市況変動に左右されない強固な事業基盤の構築と、将来の企業規模拡大に向けた収益性の改善を目指して、生産拠点再編、事業ポートフォリオ適正化、価格適正化などの構造改革や、SiC事業の収益化などの施策を推進しております。加えて、生成AIの普及に伴い需要拡大が期待されるサーバー向け製品の開発・拡販に一層注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場における増収に加え、産業機器市場及びコンピュータ&ストレージ市場においても増収となったことにより、前年同期比16.8%増の1,357億3千9百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、前期に実施した減損処理に伴う減価償却費の減少が寄与した結果、96億3千5百万円（前年同期は営業利益1億9千5百万円）となりました。

経常利益は、前述の営業利益の増加に伴い、前年同期比352.6%増の112億4千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比203.6%増の90億6百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※）は前年同期比38.5%増の184億6千7百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車市場では、ボディ向けやインフォテインメント向けを中心に売上が伸長しました。産業機器市場向けについても、需要の回復により堅調に推移しました。コンピュータ&ストレージ市場ではサーバー向け製品を中心に売上が大幅に増加しました。一方、民生機器市場では家電向け製品が調整局面となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は621億2千8百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は73億1千4百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、SiCパワーデバイスにつきましては、自動車市場のxEV向け製品及びコンピュータ&ストレージ市場のサーバー向け製品の売上が堅調に推移しました。Siパワーデバイスにつきましては、自動車市場向け製品の売上が堅調に推移したほか、コンピュータ&ストレージ市場のサーバー向け製品の売上が大幅に増加しました。汎用デバイスや発光ダイオードにつきましては、産業機器市場向け製品を中心に売上が改善しました。半導体レーザーにつきましては、事務機向け製品の売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は589億3千2百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント損失は9億4千5百万円（前年同期は62億6千3百万円のセグメント損失）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、事務機向け製品の売上が増加しました。オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けセンサの売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億7千3百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は10億1千5百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、産業機器市場向けのシャント抵抗及び高電力の高信頼品を中心に、売上が順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億4百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は9億3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は投資有価証券などが減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ146億4千3百万円増加し、1兆2,982億2百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金などが増加した一方で、未払金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15億3千2百万円減少し、5,234億1千万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定などの増加により、前連結会計年度末に比べ161億7千5百万円増加し、7,747億9千2百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.1%から59.6%に上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は全体として緩やかな成長を示しているものの、中東情勢を背景とした原油価格の上昇や物流・原材料調達への影響懸念などから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね想定に沿って推移しており、期初に公表した業績予想に対する大きな乖離は出ておりません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,114	455,901
受取手形及び売掛金	82,600	99,417
電子記録債権	2,298	2,384
有価証券	15,079	13,000
商品及び製品	40,897	35,310
仕掛品	92,331	96,428
原材料及び貯蔵品	69,079	70,104
未収還付法人税等	1,822	2,383
その他	27,136	29,070
貸倒引当金	△223	△276
流動資産合計	750,137	803,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,592	378,653
機械装置及び運搬具	915,498	919,827
工具、器具及び備品	74,203	75,433
土地	70,860	70,915
建設仮勘定	32,378	27,861
その他	10,129	10,380
減価償却累計額	△1,147,843	△1,155,065
有形固定資産合計	325,819	328,006
無形固定資産	4,790	8,051
投資その他の資産		
投資有価証券	158,012	117,450
退職給付に係る資産	6,866	6,942
繰延税金資産	27,622	24,008
その他	10,637	10,089
貸倒引当金	△327	△71
投資その他の資産合計	202,811	158,418
固定資産合計	533,421	494,476
資産合計	1,283,559	1,298,202

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,730	33,976
電子記録債務	2,853	2,956
未払金	39,390	24,308
未払法人税等	3,884	3,504
短期借入金	100,000	100,000
その他	28,163	27,976
流動負債合計	198,022	192,723
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	13,408	14,932
退職給付に係る負債	10,083	10,232
その他	3,428	5,521
固定負債合計	326,919	330,686
負債合計	524,942	523,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	489,636	488,991
自己株式	△40,708	△40,700
株主資本合計	638,301	637,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,442	35,893
為替換算調整勘定	91,612	97,988
退職給付に係る調整累計額	2,608	2,580
その他の包括利益累計額合計	119,663	136,463
非支配株主持分	651	664
純資産合計	758,616	774,792
負債純資産合計	1,283,559	1,298,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	116,205	135,739
売上原価	90,429	101,078
売上総利益	25,775	34,660
販売費及び一般管理費	25,579	25,025
営業利益	195	9,635
営業外収益		
受取利息	1,244	1,691
受取配当金	420	454
為替差益	1,198	—
その他	292	430
営業外収益合計	3,156	2,576
営業外費用		
支払利息	365	413
為替差損	—	482
違約金	481	—
その他	21	72
営業外費用合計	868	968
経常利益	2,484	11,243
特別利益		
固定資産売却益	57	12
投資有価証券売却益	67	172
補助金収入	4,894	1,417
特別利益合計	5,019	1,602
特別損失		
固定資産売却損	1	31
固定資産廃棄損	4	46
固定資産圧縮損	4,894	1,417
減損損失	36	1
投資有価証券評価損	—	23
特別損失合計	4,936	1,520
税金等調整前四半期純利益	2,567	11,325
法人税、住民税及び事業税	1,521	3,899
法人税等調整額	△1,925	△1,590
法人税等合計	△404	2,309
四半期純利益	2,971	9,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,966	9,006

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	2,971	9,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,954	10,451
為替換算調整勘定	△3,056	6,380
退職給付に係る調整額	69	△28
その他の包括利益合計	△1,032	16,803
四半期包括利益	1,938	25,818
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	25,805
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	19,473	13,023	1,204	33,701	850	34,551	—	34,551
アジア	31,092	27,578	5,622	64,292	3,403	67,696	—	67,696
アメリカ	2,445	2,343	318	5,108	1,276	6,385	—	6,385
ヨーロッパ	1,805	4,124	847	6,777	794	7,572	—	7,572
顧客との契約から 生じる収益	54,816	47,069	7,994	109,880	6,325	116,205	—	116,205
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,816	47,069	7,994	109,880	6,325	116,205	—	116,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	402	1,280	46	1,729	12	1,742	△1,742	—
計	55,218	48,349	8,041	111,609	6,337	117,947	△1,742	116,205
セグメント利益又は 損失（△）	4,328	△6,263	859	△1,075	1,018	△56	252	195

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額252百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費43百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）208百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	23,035	15,834	1,214	40,085	1,011	41,096	—	41,096
アジア	33,631	33,080	6,007	72,719	3,533	76,252	—	76,252
アメリカ	3,044	3,203	102	6,350	1,314	7,665	—	7,665
ヨーロッパ	2,416	6,813	748	9,978	745	10,724	—	10,724
顧客との契約から 生じる収益	62,128	58,932	8,073	129,134	6,604	135,739	—	135,739
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	62,128	58,932	8,073	129,134	6,604	135,739	—	135,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	369	1,125	—	1,494	7	1,501	△1,501	—
計	62,497	60,057	8,073	130,628	6,612	137,241	△1,501	135,739
セグメント利益又は 損失（△）	7,314	△945	1,015	7,385	903	8,288	1,346	9,635

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額1,346百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△343百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,690百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	13,137百万円	8,831百万円